

# 半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社 **エフピコ**

3 9 1 0 6 4

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 中間連結財務諸表等	14
2 中間財務諸表等	42
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	63,950	62,780	62,769	126,815	124,233
経常利益 (百万円)	3,228	4,343	3,209	6,656	8,126
中間(当期)純利益 (百万円)	1,725	2,229	2,071	3,686	4,515
純資産額 (百万円)	46,632	49,168	51,758	48,384	50,866
総資産額 (百万円)	112,801	115,935	118,851	111,411	116,232
1株当たり純資産額 (円)	2,119.40	2,251.99	2,378.74	2,196.73	2,329.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.65	101.53	95.03	165.16	206.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	42.4	43.5	43.4	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,262	1,212	3,448	11,515	8,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△731	△3,476	△4,235	△1,028	△5,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,313	△851	△254	△8,059	△2,819
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	6,211	5,305	7,480	8,421	8,522
従業員数 (人)	2,327	2,479	2,593	2,318	2,488

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	60,894	59,394	59,477	120,805	117,768
経常利益 (百万円)	2,733	4,000	2,613	5,908	7,356
中間(当期)純利益 (百万円)	1,220	2,102	1,559	2,998	4,204
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	44,442	46,631	48,518	46,006	48,133
総資産額 (百万円)	99,801	102,748	106,705	99,315	104,383
1株当たり純資産額 (円)	2,019.86	2,137.70	2,232.13	2,088.96	2,206.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.48	95.78	71.56	133.96	192.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	21.00	28.00	28.00	45.00	57.00
自己資本比率 (%)	44.5	45.4	45.5	46.3	46.1
従業員数 (人)	606	615	659	591	627

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期中及び第44期の1株当たり中間(年間)配当には、記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	175（ 5）
開発部門	49（ ー）
製造部門	1,662（ 234）
販売部門	408（ 10）
物流部門	299（ 116）
合計	2,593（ 365）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	659（ 2）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や、民間設備投資の拡大により、緩やかな回復を続けてまいりました。また、個人消費も底堅く推移しております。しかしながら、原油価格の高騰により、当社主力製品原料であるポリスチレン（P S）樹脂等の原料価格が相次ぎ値上がりしております。

このような状況下、当社グループは、原料価格の大幅な値上げに対し、P SからP E Tへの素材切替、製品の薄肉・軽量化による原材料コストの削減、生産技術の向上による生産コストの削減、サプライチェーンマネジメント（S C M）による需給バランスの改善による物流コストの削減など、生産・物流・営業・管理などあらゆる部門での生産性向上とコストダウンに努め、企業体質強化にグループ全体で取り組んでまいりました。

当社グループの原料価格におきましては、6月末に9次値上げの受入が決着いたしました。加えて段ボール等その他の副資材価格の値上がりにより、さらなるコスト増加が見込まれるため、製品価格の値上げを発表し、収益改善に向けた活動を続けております。

製品売上高につきましては、高付加価値製品や新機能製品の上市を積極的に行う一方で、超軽量化ロースタックトレーF L Bシリーズ及び弁当・惣菜容器の軽量化等の販売拡大により、前年同期比7億50百万円増加しております。一方、商品売上高につきましては、包装資材等の推奨商品への絞り込みと不採算取引の見直しを引き続き行い、前年同期比7億61百万円の減少となっております。

利益につきましては、前期の第2四半期以降に受入れました6～8次の原料値上げに加え、7月から受入れました9次の原料値上げ、さらに、段ボール等の副資材価格の値上がりの影響が大きく、当上期で前上期比19億円の利益圧迫要因となっております。これらの原材料のコスト上昇に対し、素材切替、製品の薄肉・軽量化、生産・物流面での社内合理化に努めてまいりましたが、製品値上げの遅れ、償却費等の固定費の増加により、経常利益で前年同期比11億33百万円の減益となりました。

#### ① 営業活動の状況

商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を東京・大阪・金沢で開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにも実践できる“売り場”に加え、秋から年末に向けてのご提案を行いました。

また、超軽量化ロースタックトレーF L Bシリーズ及びP E T素材製品の販売が拡大しており、弁当・惣菜容器の軽量化をさらに進めてまいります。一方、高付加価値製品や新機能製品の売上も順調に推移しており、高付加価値製品である折箱タイプの新製品の引合いも順調であります。

#### ② 生産活動の状況

生産性及び品質の向上に取り組んでまいりました。需要拡大に対応した生産能力の拡大と生産拠点の最適化を図っており、当上期より下館第二工場が本格稼働し、当下期には中部第二工場も稼働予定であります。また、原料価格の値上がりと今後の成長戦略を見据え、金型及び生産設備投資計画の一部を前倒しで進めております。

#### ③ 物流活動の状況

前期に引続き、需要に即した供給体制の構築に努め、在庫水準の適正化、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。また、8月から関東新倉庫が稼働いたしました。

#### ④ 環境活動への取り組み

エフピコ方式（トレーtoトレー）の循環型リサイクルをさらに推し進め、エコトレーの販売拡大、容器の軽量化・ロースタック化を進め、エコトレーを軽量化したエコF L Bシリーズを上市しております。また、「環境経営5ヵ年計画」におきましては、計画どおり進捗しております。

#### ⑤ 社会貢献活動への取り組み

障害者雇用促進法による特例子会社3社、障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社2社を設立しております。このうち、就労継続支援A型子会社であるエフピコ愛パック(株)は佐賀工場を8月に、岐阜工場及び茨城工場を9月に稼働させ、さらに事業所2ヵ所を当年度中に設置する予定であります。当社グループは社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおり、障がい者の社会参加に貢献すべく、かつ安定的に働ける職場の提供に取り組んでおります。

以上のとおり取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は、627億69百万円（前年同期比△0.0%）、経常利益32億9百万円（同△26.1%）、中間純利益20億71百万円（同△7.1%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億42百万円減少し、74億80百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、34億48百万円（前年同期比22億35百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益32億36百万円と減価償却費22億4百万円、仕入債務7億97百万円増加による資金の増加と法人税等の支払額21億93百万円、売上債権6億7百万円増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、工場の生産設備等固定資産の取得による支出40億44百万円などにより、42億35百万円減少（前年同期比7億58百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の純増加額6億62百万円と自己株式の取得2億84百万円及び配当金の支払6億31百万円による支出などにより、2億54百万円の減少（前年同期比5億97百万円減）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	8,112	102.8
弁当容器	16,659	111.7
その他製品	1,141	93.3
合計	25,913	107.8

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	1,478	78.5
弁当容器	4,973	104.2
その他製品	74	85.7
小計	6,526	96.8
商品		
包装資材	9,326	92.0
その他商品	6,314	109.6
小計	15,640	98.4
合計	22,167	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	13,512	95.0
弁当容器	32,841	104.8
その他製品	700	92.5
小計	47,054	101.6
商品		
包装資材	9,854	91.6
その他商品	5,859	102.6
小計	15,714	95.4
合計	62,769	100.0

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3 【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、汎用トレイ、刺身容器、寿司容器、弁当容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、原料価格の大幅な値上げに対し、PSからPETへの素材切替えによる製品開発、さらなる製品の薄肉・軽量化を考慮したPSPシートなどを使用した製品開発、生産性向上のための成形・押出し・金型技術の開発、バイオマスプラスチックの実用化に向けた研究に努めております。

また、開発力の強化策として、次の3項目を掲げ研究開発活動を進めております。

- ① 要素技術の開発  
汁漏れしにくい嵌合容器の研究、内外嵌合ハイスター容器用シートの開発、製品の軽量化
- ② 基礎技術の向上  
シート押出技術、配合技術、ラミネート技術、金型技術、成形技術
- ③ 新素材の開発  
透明高耐熱シート、バイオマスプラスチックシート

当中間連結会計期間における主な成果は、以下のとおりであります。

### 新製品の開発状況

原料価格の高騰ならびにCO<sub>2</sub>の削減に対応するために省資源化を推進し、さらなる容器の軽量化を考慮した製品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

- ① 「もりシリーズ」については、約10%の軽量化と約25%の省スペース化に成功しました。また、この容器に使用する透明蓋については、約10%の軽量化が実現できました。
- ② 高級志向を狙った折箱イメージの容器には「WHS-400シリーズ」を、祭事シーズンのオードブル容器として「プッター200シリーズ」を製品化し、清涼感のある精肉容器にはそよ風グリーンの新柄を追加しました。
- ③ 透明の折蓋容器として、一般のフードパックを狙った「APSA大シリーズ」を製品化し、「SA-10シリーズ」として人気の製品は、耐熱性の必要のない用途に向けた「APSA-10シリーズ」を製品化しました。
- ④ 従来の透明蓋について、より透明性のあるA-PET素材を使用した製品に変更してまいりました。その品種は66アイテムになります。

当中間連結会計期間の研究開発活動を担う開発部の経費は、4億66百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間中に完了した主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	延床面積 (㎡)	投資額 (百万円)	完了年月
提出 会社	関東新倉庫（八千代センター） （茨城県結城郡八千代町）	16,575.00	1,470	平成19年8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のとおり変更しました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		完了予定年月	
			変更前	変更後	変更前	変更後
提出 会社	中部第二工場（仮称） （岐阜県安八郡輪之内町）	工場の増設	2,776	3,164	平成19年9月	平成19年10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,142,106	22,142,106	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	5,650	25.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,182	5.34
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,016	4.59
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	622	2.81
小松 安弘	広島県福山市	612	2.77
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	595	2.69
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	518	2.34
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	405	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(りそな信託銀行㈱再信託分・ ㈱もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
計	—	11,425	51.60

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 405,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,699,000	216,990	—
単元未満株式	普通株式 20,606	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	216,990	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	405,800	—	405,800	1.83
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	16,700	—	16,700	0.08
計	—	422,500	—	422,500	1.91

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,240	4,030	4,260	4,230	3,970	3,950
最低(円)	3,550	3,380	3,500	3,600	3,620	3,590

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	商事本部長兼 生産本部管掌・ 業務改革担当	専務取締役 (代表取締役)	生産本部管掌・ 業務改革担当	下田 正輝	平成19年8月6日
取締役	—	常務取締役	商事本部長	貞弘 勉	平成19年8月6日
取締役	S C M本部長兼 商事本部副本部長	取締役	S C M本部長	上垣内 詳治	平成19年8月6日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			5,305		7,480		8,522
2 受取手形及び売掛 金	※4,6		33,858		29,491		29,331
3 たな卸資産			12,871		12,777		12,468
4 その他			4,235		3,747		3,718
貸倒引当金			△150		△133		△157
流動資産合計			56,120	48.4	53,364	44.9	53,883
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	21,765		25,295		24,018	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	3,223		4,163		3,199	
(3) 土地	※3	20,350		20,846		20,431	
(4) その他		3,143	48,482	4,594	54,900	3,571	51,220
2 無形固定資産			1,487		1,074		1,300
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,907		3,502		3,941	
(2) その他		6,329		6,346		6,299	
貸倒引当金		△393	9,844	△336	9,511	△413	9,827
固定資産合計			59,814	51.6	65,486	55.1	62,348
資産合計			115,935	100.0	118,851	100.0	116,232

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	21,501		19,764		18,966		
2	※5	19,839		19,328		20,862		
3		3,330		6,985		5,717		
4		1,829		1,242		2,308		
5		847		993		841		
6		29		36		71		
7	※4	1,771		1,382		1,357		
		流動負債合計	42.4	49,732	41.9	50,125	43.1	
II 固定負債								
1		14,593		14,747		12,550		
2		1,162		1,236		1,199		
3		641		650		665		
4		1,219		725		825		
		固定負債合計	15.2	17,359	14.6	15,240	13.1	
		負債合計	57.6	67,092	56.5	65,366	56.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		13,150	11.3	13,150	11.1	13,150	11.3	
2		15,487	13.4	15,487	13.0	15,487	13.3	
3		20,684	17.9	23,798	20.0	22,359	19.2	
4		△1,001	△0.9	△1,288	△1.1	△1,003	△0.8	
		株主資本合計	41.7	51,148	43.0	49,993	43.0	
II 評価・換算差額等								
1		804	0.7	556	0.5	822	0.7	
		評価・換算差額 等合計	0.7	556	0.5	822	0.7	
III 少数株主持分								
		43	0.0	53	0.0	49	0.1	
		純資産合計	42.4	51,758	43.5	50,866	43.8	
		負債純資産合計	100.0	118,851	100.0	116,232	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,780	100.0		62,769	100.0	124,233	100.0	
II 売上原価			45,929	73.2		47,137	75.1	91,061	73.3	
売上総利益			16,851	26.8		15,631	24.9	33,171	26.7	
III 販売費及び一般管理 費	※1		12,767	20.3		12,686	20.2	25,543	20.6	
営業利益			4,084	6.5		2,945	4.7	7,628	6.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		65			56		116			
2 受取配当金		38			49		51			
3 仕入割引		36			—		59			
4 受取賃貸料		48			54		100			
5 受入手数料		41			37		80			
6 補助金収入		19			38		123			
7 スクラップ処分益		82			96		159			
8 負ののれん償却額		68			68		136			
9 その他		29	428	0.7	58	460	0.7	52	881	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		140			165		285			
2 その他		29	169	0.3	30	195	0.3	98	383	0.3
経常利益			4,343	6.9		3,209	5.1		8,126	6.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			10		3			
2 投資有価証券売却 益		4			—		4			
3 受取保険金		47			0		76			
4 債務免除益	※3	—			30		—			
5 貸倒引当戻入益		27			27		1			
6 ゴルフ会員権売却 益		—			10		—			
7 その他	※4	—	80	0.2	0	79	0.2	716	802	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除売却却 損	※5	17			11		339			
2 投資有価証券評価 損		8			1		15			
3 たな卸資産処分損		246			39		491			
4 減損損失		1			—		1			
5 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		324			—		324			
6 その他	※6	23	621	1.0	—	52	0.1	40	1,212	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,801	6.1		3,236	5.2		7,716	6.2
法人税、住民税及 び事業税		1,797			1,202		3,418			
法人税等調整額		△228	1,568	2.5	△42	1,159	1.9	△227	3,191	2.6
少数株主利益			4	0.0		5	0.0		9	0.0
中間(当期) 純利 益			2,229	3.6		2,071	3.3		4,515	3.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	△311	47,368
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△527		△527
役員賞与（注）			△58		△58
中間純利益			2,229		2,229
自己株式の取得				△689	△689
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,642	△689	952
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	20,684	△1,001	48,320

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△527
役員賞与（注）				△58
中間純利益				2,229
自己株式の取得				△689
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△212	△212	△10	△222
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△212	△212	△10	730
平成18年9月30日 残高 (百万円)	804	804	43	49,168

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	△1,003	49,993
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△632		△632
中間純利益			2,071		2,071
自己株式の取得				△284	△284
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,438	△284	1,154
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	23,798	△1,288	51,148

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△632
中間純利益				2,071
自己株式の取得				△284
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△266	△266	4	△262
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△266	△266	4	892
平成19年9月30日 残高 (百万円)	556	556	53	51,758

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	△311	47,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△527		△527
剰余金の配当			△610		△610
役員賞与（注）			△58		△58
当期純利益			4,515		4,515
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,318	△692	2,625
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	△1,003	49,993

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△527
剰余金の配当				△610
役員賞与（注）				△58
当期純利益				4,515
自己株式の取得				△692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△193	△193	△4	△197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△193	△193	△4	2,427
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,801	3,236	7,716
2 減価償却費		1,962	2,204	4,195
3 減損損失		1	—	1
4 賞与引当金の増加額		64	151	58
5 役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		29	△35	71
6 貸倒引当金の減少額		△49	△27	△22
7 役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		347	△15	371
8 退職給付引当金の増 加額		43	37	80
9 投資有価証券評価損		8	1	15
10 債務免除益		—	△30	—
11 固定資産除却損		16	11	339
12 受取利息及び受取配 当金		△103	△106	△168
13 支払利息		140	165	285
14 投資有価証券売却益		△4	—	△4
15 売上債権の増加額	※2	△5,467	△607	△1,177
16 たな卸資産の増加額		△610	△309	△207
17 未収入金の減少額 (△増加額)		142	535	△383
18 長期未収入金の減少 額		—	65	—
19 仕入債務の増加額		2,844	797	310
20 その他の流動資産・ 負債の増減額		265	△323	515
21 未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△363	16	△362
22 役員賞与の支払額		△58	—	△58
23 その他		△61	△69	△130
小計		2,949	5,699	11,446
24 利息及び配当金の受 取額		103	105	169
25 利息の支払額		△134	△163	△285
26 法人税等の支払額		△1,706	△2,193	△2,915
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,212	3,448	8,413

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△3,685	△4,044	△6,956
2 無形固定資産の取得 による支出		△305	△175	△405
3 投資有価証券の取得 による支出		△72	△9	△79
4 投資有価証券の売却 による収入		21	—	19
5 短期貸付金の純減少 額		343	13	509
6 長期貸付金の貸付け による支出		△528	△451	△779
7 長期貸付金の回収に よる収入		750	360	2,160
8 その他		1	71	38
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,476	△4,235	△5,493
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 額 (△純減少額)		△300	△2,900	4,600
2 長期借入れによる収 入		8,500	8,000	9,600
3 長期借入金の返済に よる支出		△7,748	△4,437	△14,769
4 自己株式の取得によ る支出		△689	△284	△692
5 配当金の支払額		△528	△631	△1,139
6 少数株主への配当金 の支払額		△1	△1	△1
7 有償減資に伴う少数 株主への支出		△12	—	△12
8 更生債務の弁済によ る支出	※3	△71	△0	△404
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△851	△254	△2,819
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△3,116	△1,042	101
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		8,421	8,522	8,421
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	5,305	7,480	8,522



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 中国パール販売(株) 当中間連結会計期間において新たに設立された(株)ダックス佐賀を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) エフピコチューパ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) エフピコチューパ(株) 当連結会計年度において新たに設立された(株)ダックス佐賀、広島愛パック(株)、福山愛パック(株)を連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において(株)チューパ、エフピコアートカップ(株)、(株)エフピコINGについては清算したため、福山テクノモールド(株)については当社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が121百万円増加し、売上総利益は26百万円、営業利益、経常利益及び税引等調整前中間純利益は121百万円それぞれ減少しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っておりません。 この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 ② _____</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。 この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② _____</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,124百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,816百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は62百万円(増加)であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当中間連結会計期間は12百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,405百万円であります。</p> <p>※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155百万円であります。</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売(株)の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 694 550 853"> <tr> <td>担保に供している資産の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,996百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務該当事項はありません。</p>	担保に供している資産の額		建物及び構築物	1,405百万円	土地	1,591	合計	2,996百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,617百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,979百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>				
担保に供している資産の額														
建物及び構築物	1,405百万円													
土地	1,591													
合計	2,996百万円													
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="207 1365 550 1589"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,680百万円	支払手形	407百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	334百万円	受取手形裏書譲渡高	151百万円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="654 1365 965 1399"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,547百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,547百万円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="1085 1365 1412 1399"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,108百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,108百万円
受取手形	2,680百万円													
支払手形	407百万円													
流動負債その他 (設備関係支払手形)	334百万円													
受取手形裏書譲渡高	151百万円													
受取手形	2,547百万円													
受取手形	3,108百万円													

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 530 550 722"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>33,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,950百万円</td> </tr> </table> <p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,031百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は189百万円であります。</p> <table data-bbox="181 1050 550 1105"> <tr> <td>7 受取手形裏書譲渡高</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,200百万円	借入実行残高	8,250	差引額	24,950百万円	7 受取手形裏書譲渡高	151百万円	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="660 530 979 722"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,750</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,100百万円</td> </tr> </table> <p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,004百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は356百万円であります。</p> <table data-bbox="619 1050 868 1072"> <tr> <td>7</td> <td>—————</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,850百万円	借入実行残高	10,750	差引額	22,100百万円	7	—————	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1094 530 1414 722"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>34,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,150</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,050百万円</td> </tr> </table> <p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p> <table data-bbox="1053 1050 1302 1072"> <tr> <td>7</td> <td>—————</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,200百万円	借入実行残高	13,150	差引額	21,050百万円	7	—————
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,200百万円																									
借入実行残高	8,250																									
差引額	24,950百万円																									
7 受取手形裏書譲渡高	151百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,850百万円																									
借入実行残高	10,750																									
差引額	22,100百万円																									
7	—————																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,200百万円																									
借入実行残高	13,150																									
差引額	21,050百万円																									
7	—————																									



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,245百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>161</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>409</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,105</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>165</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,858</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>377</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>659</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>745</td></tr> </table>	販売促進費	1,245百万円	広告宣伝費	161	支払手数料	409	運搬及び保管費	5,105	役員報酬	165	従業員給与	1,858	役員賞与引当金繰入額	29	賞与引当金繰入額	377	退職給付費用	85	役員退職慰労引当金繰入額	23	賃借料	659	減価償却費	745	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>79</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>464</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>4,981</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>179</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,934</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>480</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>570</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>713</td></tr> </table>	販売促進費	1,280百万円	広告宣伝費	79	支払手数料	464	運搬及び保管費	4,981	役員報酬	179	従業員給与	1,934	役員賞与引当金繰入額	36	賞与引当金繰入額	480	退職給付費用	77	役員退職慰労引当金繰入額	24	賃借料	570	減価償却費	713	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,450百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>338</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>855</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>10,221</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>351</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,710</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>71</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>372</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>69</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,470</td></tr> </table>	販売促進費	2,450百万円	広告宣伝費	338	支払手数料	855	運搬及び保管費	10,221	役員報酬	351	従業員給与	3,710	役員賞与引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	372	退職給付費用	158	役員退職慰労引当金繰入額	69	賃借料	1,264	減価償却費	1,470
販売促進費	1,245百万円																																																																									
広告宣伝費	161																																																																									
支払手数料	409																																																																									
運搬及び保管費	5,105																																																																									
役員報酬	165																																																																									
従業員給与	1,858																																																																									
役員賞与引当金繰入額	29																																																																									
賞与引当金繰入額	377																																																																									
退職給付費用	85																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																									
賃借料	659																																																																									
減価償却費	745																																																																									
販売促進費	1,280百万円																																																																									
広告宣伝費	79																																																																									
支払手数料	464																																																																									
運搬及び保管費	4,981																																																																									
役員報酬	179																																																																									
従業員給与	1,934																																																																									
役員賞与引当金繰入額	36																																																																									
賞与引当金繰入額	480																																																																									
退職給付費用	77																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																																									
賃借料	570																																																																									
減価償却費	713																																																																									
販売促進費	2,450百万円																																																																									
広告宣伝費	338																																																																									
支払手数料	855																																																																									
運搬及び保管費	10,221																																																																									
役員報酬	351																																																																									
従業員給与	3,710																																																																									
役員賞与引当金繰入額	71																																																																									
賞与引当金繰入額	372																																																																									
退職給付費用	158																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	69																																																																									
賃借料	1,264																																																																									
減価償却費	1,470																																																																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	合計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	0	合計	10百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	合計	3百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																									
その他	0																																																																									
合計	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																									
その他	0																																																																									
合計	10百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																									
その他	0																																																																									
合計	3百万円																																																																									
<p>※3 _____</p>	<p>※3 債務免除益は、旧会社更生法債務の繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 その他の内訳は、発電事業会社の事業撤退に伴う当社との契約解消により、生産工場における自家発電装置の補償金として支払われた補償金収入716百万円であります。</p>																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>&lt;除却損&gt;</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>&lt;売却損&gt;</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>※6 その他の内訳は、災害損失金23百万円であります。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	3	<hr/>		小計	16百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	<hr/>		小計	0百万円	<hr/>		合計	17百万円	<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>&lt;除却損&gt;</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>&lt;売却損&gt;</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>※6 —————</p>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	8	その他	0	<hr/>		小計	11百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	<hr/>		小計	0百万円	<hr/>		合計	11百万円	<p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>&lt;除却損&gt;</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td>339百万円</td></tr> </table> <p>&lt;売却損&gt;</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>339百万円</td></tr> </table> <p>※6 その他の内訳は、災害損失金25百万円、新社屋建設に伴う既存設備移転費用13百万円及びゴルフ会員権評価損1百万円であります。</p>	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	160	その他	60	<hr/>		小計	339百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	<hr/>		小計	0百万円	<hr/>		合計	339百万円
建物及び構築物	1百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	12																																																																			
その他	3																																																																			
<hr/>																																																																				
小計	16百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
その他	0																																																																			
<hr/>																																																																				
小計	0百万円																																																																			
<hr/>																																																																				
合計	17百万円																																																																			
建物及び構築物	2百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	8																																																																			
その他	0																																																																			
<hr/>																																																																				
小計	11百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
その他	0																																																																			
<hr/>																																																																				
小計	0百万円																																																																			
<hr/>																																																																				
合計	11百万円																																																																			
建物及び構築物	118百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	160																																																																			
その他	60																																																																			
<hr/>																																																																				
小計	339百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
その他	0																																																																			
<hr/>																																																																				
小計	0百万円																																																																			
<hr/>																																																																				
合計	339百万円																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	143,000	185,092	—	328,092
合計	143,000	185,092	—	328,092

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加492株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	610	利益剰余金	28	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	328,631	77,195	—	405,826
合計	328,631	77,195	—	405,826

（注）普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株及び単元未満株式の買取りによる増加595株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	608	利益剰余金	28	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

（注）普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	610	28	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	利益剰余金	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 360 558 480"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,305百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,305百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン2,031百万円を含んでおります。</p> <p>※3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き終了後における未払金等の支払額であります。 中国パール販売(株)は、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続きが終了したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期末払金)に振替えております。</p>	現金及び預金勘定	5,305百万円	現金及び現金同等物	5,305百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="662 360 989 480"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,480百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,480百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,004百万円を含んでおります。</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	7,480百万円	現金及び現金同等物	7,480百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1093 360 1420 480"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,522百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,522百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,002百万円を含んでおります。</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	8,522百万円	現金及び現金同等物	8,522百万円
現金及び預金勘定	5,305百万円													
現金及び現金同等物	5,305百万円													
現金及び預金勘定	7,480百万円													
現金及び現金同等物	7,480百万円													
現金及び預金勘定	8,522百万円													
現金及び現金同等物	8,522百万円													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 478 558 832"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,045</td> <td>7,855</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,529</td> <td>2,001</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,575</td> <td>9,857</td> <td>9,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="229 923 552 1083"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,932百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="229 1233 552 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,612百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定してあります。)</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,045	7,855	7,189	その他(工具器具備品)	4,529	2,001	2,527	合計	19,575	9,857	9,717	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,006百万円	1年超	6,926	合計	9,932百万円	支払リース料	1,712百万円	減価償却費相当額	1,612百万円	支払利息相当額	85百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 478 992 832"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,925</td> <td>7,978</td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,859</td> <td>2,324</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,784</td> <td>10,302</td> <td>11,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="663 923 986 1083"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,680百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="663 1233 986 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	16,925	7,978	8,947	その他(工具器具備品)	4,859	2,324	2,534	合計	21,784	10,302	11,481	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,349百万円	1年超	8,330	合計	11,680百万円	支払リース料	1,835百万円	減価償却費相当額	1,737百万円	支払利息相当額	95百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記</p> <p>1 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 478 1426 832"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,485</td> <td>7,981</td> <td>7,504</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,450</td> <td>2,015</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,936</td> <td>9,997</td> <td>9,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1098 923 1420 1083"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,067百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1098 1233 1420 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504	その他(工具器具備品)	4,450	2,015	2,434	合計	19,936	9,997	9,938	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,067百万円	1年超	7,072	合計	10,139百万円	支払リース料	3,453百万円	減価償却費相当額	3,257百万円	支払利息相当額	167百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	15,045	7,855	7,189																																																																																									
その他(工具器具備品)	4,529	2,001	2,527																																																																																									
合計	19,575	9,857	9,717																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	3,006百万円																																																																																											
1年超	6,926																																																																																											
合計	9,932百万円																																																																																											
支払リース料	1,712百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,612百万円																																																																																											
支払利息相当額	85百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	16,925	7,978	8,947																																																																																									
その他(工具器具備品)	4,859	2,324	2,534																																																																																									
合計	21,784	10,302	11,481																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	3,349百万円																																																																																											
1年超	8,330																																																																																											
合計	11,680百万円																																																																																											
支払リース料	1,835百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,737百万円																																																																																											
支払利息相当額	95百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504																																																																																									
その他(工具器具備品)	4,450	2,015	2,434																																																																																									
合計	19,936	9,997	9,938																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	3,067百万円																																																																																											
1年超	7,072																																																																																											
合計	10,139百万円																																																																																											
支払リース料	3,453百万円																																																																																											
減価償却費相当額	3,257百万円																																																																																											
支払利息相当額	167百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 373 558 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>791</td> <td>397</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>50</td> <td>19</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841</td> <td>417</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 816 552 919"> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="231 1013 552 1159"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	791	397	393	その他(工具器具備品)	50	19	30	合計	841	417	424	1年内	167百万円	1年超	278	合計	446百万円	受取リース料	89百万円	減価償却費相当額	81百万円	受取利息相当額	13百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 373 991 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>902</td> <td>509</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>59</td> <td>30</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962</td> <td>540</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="663 816 984 919"> <tr> <td>1年内</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="663 1013 984 1159"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	902	509	393	その他(工具器具備品)	59	30	29	合計	962	540	422	1年内	198百万円	1年超	248	合計	447百万円	受取リース料	92百万円	減価償却費相当額	79百万円	受取利息相当額	13百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 373 1423 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>875</td> <td>464</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>56</td> <td>24</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>932</td> <td>488</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1096 816 1417 919"> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1096 1013 1417 1159"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	875	464	411	その他(工具器具備品)	56	24	31	合計	932	488	443	1年内	181百万円	1年超	285	合計	466百万円	受取リース料	173百万円	減価償却費相当額	152百万円	受取利息相当額	26百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	791	397	393																																																																																			
その他(工具器具備品)	50	19	30																																																																																			
合計	841	417	424																																																																																			
1年内	167百万円																																																																																					
1年超	278																																																																																					
合計	446百万円																																																																																					
受取リース料	89百万円																																																																																					
減価償却費相当額	81百万円																																																																																					
受取利息相当額	13百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	902	509	393																																																																																			
その他(工具器具備品)	59	30	29																																																																																			
合計	962	540	422																																																																																			
1年内	198百万円																																																																																					
1年超	248																																																																																					
合計	447百万円																																																																																					
受取リース料	92百万円																																																																																					
減価償却費相当額	79百万円																																																																																					
受取利息相当額	13百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	875	464	411																																																																																			
その他(工具器具備品)	56	24	31																																																																																			
合計	932	488	443																																																																																			
1年内	181百万円																																																																																					
1年超	285																																																																																					
合計	466百万円																																																																																					
受取リース料	173百万円																																																																																					
減価償却費相当額	152百万円																																																																																					
受取利息相当額	26百万円																																																																																					



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,531	2,905	1,374	1,540	2,500	960	1,533	2,935	1,402
② 債券									
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	61	60	△0	61	58	△2	61	63	2
合計	1,592	2,965	1,373	1,601	2,559	957	1,594	2,998	1,404

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前中間連結会計期間7百万円、当中間連結会計期間1百万円、前連結会計年度13百万円の減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	849	849	849

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式については、前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間1百万円、前連結会計年度1百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引				
売建 米ドル	17	—	17	△0
合 計	17	—	17	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引				
売建 米ドル	18	—	17	0
買建 米ドル	24	—	23	△0
合 計	42	—	41	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引				
売建 米ドル	17	—	17	0
合 計	17	—	17	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,251円99銭 1株当たり中間純利益 101円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,378円74銭 1株当たり中間純利益 95円03銭 同左	1株当たり純資産額 2,329円60銭 1株当たり当期純利益 206円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,168	51,758	50,866
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	53	49
(うち少数株主持分)	(43)	(53)	(49)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	49,124	51,704	50,816
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	21,814	21,736	21,813

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,229	2,071	4,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,229	2,071	4,515
期中平均株式数(千株)	21,954	21,797	21,889

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成19年11月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法</p> <p>東京証券取引所および大阪証券取引所における市場買付ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株（上限）</p> <p>取得価額 740百万円（上限）</p> <p>買付の日程 平成19年11月12日から 平成19年12月28日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付を実施しました。</p> <p>買付株式数           200,000株 買付総額               676百万円</p> <p>取得の時期 平成19年11月12日から 平成19年12月11日まで</p>	—————

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,406		6,739		7,942	
2 受取手形	※2,4	12,457		11,260		10,677	
3 売掛金		17,151		15,421		15,115	
4 たな卸資産		10,686		10,868		10,473	
5 その他	※5	5,084		4,429		4,622	
貸倒引当金		△73		△43		△61	
流動資産合計		49,712	48.4	48,677	45.6	48,770	46.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		16,597		21,440		20,190	
(2) 機械及び装置		2,787		3,737		2,774	
(3) 土地		17,381		19,064		19,066	
(4) その他		2,901		4,479		3,401	
有形固定資産合計		39,669		48,722		45,432	
2 無形固定資産		1,443		1,041		1,259	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		5,353		1,059		1,480	
(2) その他		6,632		7,265		7,503	
貸倒引当金		△62		△61		△62	
投資その他の資産 合計		11,923		8,263		8,921	
固定資産合計		53,036	51.6	58,028	54.4	55,613	53.3
資産合計		102,748	100.0	106,705	100.0	104,383	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2	679		-		-		
2 買掛金		18,986		18,126		17,170		
3 短期借入金	※3,5	14,302		14,633		16,300		
4 未払金		3,684		7,185		5,816		
5 未払法人税等		1,677		1,084		2,144		
6 賞与引当金		347		485		329		
7 役員賞与引当金		25		33		63		
8 設備関係支払手形	※2	430		-		-		
9 その他		678		744		721		
流動負債合計			40,812 39.7		42,292 39.6		42,545 40.8	
II 固定負債								
1 長期借入金		13,666		14,119		11,922		
2 退職給付引当金		910		964		943		
3 役員退職慰労引当金		615		621		636		
4 その他		112		188		201		
固定負債合計			15,304 14.9		15,894 14.9		13,704 13.1	
負債合計			56,117 54.6		58,186 54.5		56,250 53.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			13,150 12.8		13,150 12.4		13,150 12.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		15,487		15,487		15,487		
(2) その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計			15,487 15.1		15,487 14.5		15,487 14.8	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		667		667		667		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		2		2		2		
別途積立金		15,200		15,200		15,200		
繰越利益剰余金		2,324		4,743		3,815		
利益剰余金合計			18,194 17.7		20,612 19.3		19,685 18.9	
4 自己株式			△1,001 △1.0		△1,288 △1.2		△1,003 △1.0	
株主資本合計			45,831 44.6		47,963 45.0		47,320 45.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		800	0.8	555	0.5	813	0.8	
評価・換算差額等合計		800	0.8	555	0.5	813	0.8	
純資産合計			46,631 45.4		48,518 45.5		48,133 46.1	
負債純資産合計			102,748 100.0		106,705 100.0		104,383 100.0	

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			59,394	100.0		59,477	100.0	117,768	100.0	
II 売上原価			44,035	74.1		45,475	76.5	87,601	74.4	
売上総利益			15,359	25.9		14,001	23.5	30,167	25.6	
III 販売費及び一般管理 費			11,680	19.7		11,628	19.5	23,287	19.8	
営業利益			3,678	6.2		2,373	4.0	6,880	5.8	
IV 営業外収益	※1		474	0.8		412	0.7	812	0.7	
V 営業外費用	※2		152	0.3		172	0.3	335	0.3	
経常利益			4,000	6.7		2,613	4.4	7,356	6.2	
VI 特別利益	※3		76	0.1		23	0.1	891	0.8	
VII 特別損失	※4		570	0.9		49	0.1	1,136	1.0	
税引前中間(当 期)純利益			3,506	5.9		2,587	4.4	7,112	6.0	
法人税、住民税及 び事業税		1,643			1,046		3,139			
法人税等調整額		△239	1,403	2.4	△18	1,027	1.8	△231	2,907	2.4
中間(当期)純利 益			2,102	3.5		1,559	2.6	4,204	3.6	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△311	44,997
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)								△527	△527		△527
役員賞与(注)								△50	△50		△50
中間純利益								2,102	2,102		2,102
自己株式の取得										△689	△689
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△0	2,000	△475	1,524	△689	834
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	2,324	18,194	△1,001	45,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,008	1,008	46,006
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△527
役員賞与(注)			△50
中間純利益			2,102
自己株式の取得			△689
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△208	△208	△208
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△208	△208	625
平成18年9月30日 残高 (百万円)	800	800	46,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	△1,003	47,320
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△632	△632		△632
中間純利益								1,559	1,559		1,559
自己株式の取得										△284	△284
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	927	927	△284	643
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	4,743	20,612	△1,288	47,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	813	813	48,133
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△632
中間純利益			1,559
自己株式の取得			△284
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△258	△258	△258
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△258	△258	384
平成19年9月30日 残高 (百万円)	555	555	48,518

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△311	44,997
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-		-
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	-		-
剰余金の配当(注)								△527	△527		△527
剰余金の配当								△610	△610		△610
役員賞与(注)								△50	△50		△50
当期純利益								4,204	4,204		4,204
自己株式の取得										△692	△692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△0	2,000	1,015	3,015	△692	2,322
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	△1,003	47,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,008	1,008	46,006
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△527
剰余金の配当			△610
役員賞与(注)			△50
当期純利益			4,204
自己株式の取得			△692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△195	△195	△195
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△195	△195	2,127
平成19年3月31日 残高 (百万円)	813	813	48,133

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が121百万円増加し、売上総利益は26百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は121百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。            なお、当社は当中間会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。            なお、当社は当期において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法            同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法            同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。            なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。            (2) _____</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            同左              (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額            当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。              (2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は46,631百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,133百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規制により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,340百万円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,358百万円 支払手形 407 設備関係支払手形 334</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 22,900百万円 借入実行残高 3,200 差引額 19,700百万円</p> <p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,031百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は189百万円であります。</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,740百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金780百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,338百万円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,343百万円</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 23,550百万円 借入実行残高 5,500 差引額 18,050百万円</p> <p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,004百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は356百万円であります。</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当中間会計期間末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,871百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金1,229百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,859百万円</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,817百万円</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 23,700百万円 借入実行残高 8,600 差引額 15,100百万円</p> <p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の流動資産の「その他」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,807百万円、「短期借入金」の残高には、連結子会社からの短期借入金1,134百万円が含まれております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 54百万円 受取配当金 174 受取賃貸料 59 受入手数料 62 スクラップ処分益 78	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 104 受取賃貸料 63 受入手数料 58 スクラップ処分益 88	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 83百万円 受取配当金 187 受取賃貸料 117 受入手数料 118 スクラップ処分益 154
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 140百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 248百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 8百万円 投資有価証券売却益 4 貸倒引当金戻入益 63	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 19百万円 貸倒引当金戻入益 78 抱合せ株式消滅差益 69 補償金収入 716
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8百万円 減損損失 1 たな卸資産処分損 222 過年度役員退職慰労引当金繰入額 324	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 8百万円 たな卸資産処分損 39	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 325百万円 たな卸資産処分損 453 過年度役員退職慰労引当金繰入額 324
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,248百万円 無形固定資産 349	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,616百万円 無形固定資産 321	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,847百万円 無形固定資産 676



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	143,000	185,092	—	328,092
合計	143,000	185,092	—	328,092

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加492株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	328,631	77,195	—	405,826
合計	328,631	77,195	—	405,826

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株及び単元未満株式の買取りによる増加595株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 482 560 836"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,108</td> <td>7,328</td> <td>6,780</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,345</td> <td>1,896</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,457</td> <td>9,226</td> <td>9,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="164 963 560 1137"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,425百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="164 1268 560 1399"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14,108	7,328	6,780	車両運搬具	3	1	2	工具器具備品	4,345	1,896	2,449	合計	18,457	9,226	9,231	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,832百万円	1年超	6,593	合計	9,425百万円	支払リース料	1,598百万円	減価償却費相当額	1,510百万円	支払利息相当額	74百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 482 994 836"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,900</td> <td>7,394</td> <td>8,506</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,642</td> <td>2,187</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,550</td> <td>9,584</td> <td>10,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="598 963 994 1137"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="598 1268 994 1399"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15,900	7,394	8,506	車両運搬具	7	3	4	工具器具備品	4,642	2,187	2,455	合計	20,550	9,584	10,965	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,145百万円	1年超	7,999	合計	11,144百万円	支払リース料	1,722百万円	減価償却費相当額	1,634百万円	支払利息相当額	84百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 482 1428 836"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,533</td> <td>7,458</td> <td>7,075</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,260</td> <td>1,895</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,801</td> <td>9,356</td> <td>9,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1032 963 1428 1137"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,626百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1032 1268 1428 1399"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14,533	7,458	7,075	車両運搬具	7	2	4	工具器具備品	4,260	1,895	2,364	合計	18,801	9,356	9,445	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,883百万円	1年超	6,742	合計	9,626百万円	支払リース料	3,235百万円	減価償却費相当額	3,061百万円	支払利息相当額	146百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	14,108	7,328	6,780																																																																																																					
車両運搬具	3	1	2																																																																																																					
工具器具備品	4,345	1,896	2,449																																																																																																					
合計	18,457	9,226	9,231																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	2,832百万円																																																																																																							
1年超	6,593																																																																																																							
合計	9,425百万円																																																																																																							
支払リース料	1,598百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,510百万円																																																																																																							
支払利息相当額	74百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	15,900	7,394	8,506																																																																																																					
車両運搬具	7	3	4																																																																																																					
工具器具備品	4,642	2,187	2,455																																																																																																					
合計	20,550	9,584	10,965																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	3,145百万円																																																																																																							
1年超	7,999																																																																																																							
合計	11,144百万円																																																																																																							
支払リース料	1,722百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,634百万円																																																																																																							
支払利息相当額	84百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	14,533	7,458	7,075																																																																																																					
車両運搬具	7	2	4																																																																																																					
工具器具備品	4,260	1,895	2,364																																																																																																					
合計	18,801	9,356	9,445																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年内	2,883百万円																																																																																																							
1年超	6,742																																																																																																							
合計	9,626百万円																																																																																																							
支払リース料	3,235百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,061百万円																																																																																																							
支払利息相当額	146百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,137円70銭 1株当たり中間純利益 95円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,232円13銭 1株当たり中間純利益 71円56銭 同左	1株当たり純資産額 2,206円59銭 1株当たり当期純利益 192円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,631	48,518	48,133
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	46,631	48,518	48,133
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	21,814	21,736	21,813

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,102	1,559	4,204
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,102	1,559	4,204
期中平均株式数(千株)	21,954	21,797	21,889

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成19年11月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法</p> <p>東京証券取引所および大阪証券取引所における市場買付ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株（上限）</p> <p>取得価額 740百万円（上限）</p> <p>買付の日程 平成19年11月12日から 平成19年12月28日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付を実施しました。</p> <p>買付株式数           200,000株 買付総額             676百万円</p> <p>取得の時期 平成19年11月12日から 平成19年12月11日まで</p>	

## (2) 【その他】

第46期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の中間配当につきましては、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 608百万円     |
| ② 1株当たりの中間配当金        | 28円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月3日 |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月31日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月3日、

報告期間（自平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年5月2日、

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月1日、

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月2日、

報告期間（自平成19年8月7日 至平成19年8月31日）平成19年9月7日、

報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月5日、

報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月7日、

報告期間（自平成19年11月12日 至平成19年11月30日）平成19年12月6日、

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。